

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,413	92,821
受取手形及び売掛金	※2 194,038	※2 201,861
リース債権及びリース投資資産	16,007	20,620
有価証券	120,501	128,502
たな卸資産	112,479	129,912
繰延税金資産	20,259	21,720
未収入金	12,602	13,927
その他	14,860	16,082
貸倒引当金	△4,568	△5,256
流動資産合計	579,593	620,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,601	63,412
機械装置及び運搬具（純額）	33,900	24,581
工具、器具及び備品（純額）	24,584	25,952
土地	34,013	34,551
リース資産（純額）	480	584
建設仮勘定	6,969	13,838
貸与資産（純額）	11,354	12,195
有形固定資産合計	179,903	175,117
無形固定資産		
のれん	69,465	67,345
その他	41,472	45,716
無形固定資産合計	110,937	113,061
投資その他の資産		
投資有価証券	23,236	27,629
長期貸付金	126	94
長期前払費用	2,387	2,794
繰延税金資産	33,000	46,532
その他	12,735	13,345
貸倒引当金	△1,366	△1,084
投資その他の資産合計	70,118	89,311
固定資産合計	360,960	377,490
資産合計	940,553	997,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 85,424	※2 91,587
短期借入金	67,398	55,336
1年内返済予定の長期借入金	23,990	28,025
未払金	32,462	35,937
未払費用	28,993	34,162
未払法人税等	7,376	13,267
賞与引当金	10,841	7,189
役員賞与引当金	229	184
製品保証引当金	1,199	1,356
事業撤退損失引当金	—	1,078
設備関係支払手形	※2 975	※2 745
資産除去債務	33	28
その他	23,745	28,967
流動負債合計	282,671	297,865
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	63,507	69,565
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	43,754	46,244
役員退職慰労引当金	282	241
資産除去債務	981	1,012
その他	9,669	10,864
固定負債合計	191,465	201,199
負債合計	474,136	499,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	229,713	231,410
自己株式	△1,548	△1,549
株主資本合計	469,825	471,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,345	5,627
繰延ヘッジ損益	2	△129
為替換算調整勘定	△8,268	19,866
その他の包括利益累計額合計	△4,920	25,365
新株予約権	764	866
少数株主持分	747	865
純資産合計	466,416	498,618
負債純資産合計	940,553	997,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	577,727	682,876
売上原価	307,947	355,124
売上総利益	269,779	327,751
販売費及び一般管理費	242,688	288,846
営業利益	27,090	38,905
営業外収益		
受取利息	759	1,129
受取配当金	410	465
持分法による投資利益	55	—
為替差益	666	31
その他	2,603	2,549
営業外収益合計	4,496	4,175
営業外費用		
支払利息	1,816	2,086
持分法による投資損失	—	1,164
その他	3,653	3,092
営業外費用合計	5,469	6,343
経常利益	26,117	36,736
特別利益		
固定資産売却益	153	392
投資有価証券売却益	34	69
その他	25	—
特別利益合計	213	462
特別損失		
固定資産除売却損	1,462	1,831
投資有価証券評価損	52	47
減損損失	1,481	383
事業構造改善費用	※1 379	※1 1,513
事業撤退損	—	※2 16,368
退職特別加算金	—	※3 3,018
グループ再編関連費用	※4 39	※4 118
特別損失合計	3,415	23,281
税金等調整前四半期純利益	22,914	13,916
法人税等	12,593	3,032
少数株主損益調整前四半期純利益	10,321	10,884
少数株主利益	4	72
四半期純利益	10,317	10,811

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	193,909	232,421
売上原価	104,140	118,696
売上総利益	89,768	113,725
販売費及び一般管理費	82,957	99,000
営業利益	6,810	14,724
営業外収益		
受取利息	234	439
受取配当金	173	195
持分法による投資利益	32	—
為替差益	1,661	580
その他	721	879
営業外収益合計	2,823	2,096
営業外費用		
支払利息	627	694
持分法による投資損失	—	87
その他	1,139	800
営業外費用合計	1,767	1,583
経常利益	7,867	15,237
特別利益		
固定資産売却益	43	258
投資有価証券評価損戻入益	258	—
事業撤退損見積変更差額	—	441
特別利益合計	301	699
特別損失		
固定資産除売却損	297	1,116
投資有価証券評価損	—	2
減損損失	19	254
事業構造改善費用	—	712
グループ再編関連費用	39	—
特別損失合計	356	2,085
税金等調整前四半期純利益	7,812	13,851
法人税等	5,106	8,557
少数株主損益調整前四半期純利益	2,705	5,293
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	40
四半期純利益	2,707	5,253

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,321	10,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△675	2,279
繰延ヘッジ損益	△428	△131
為替換算調整勘定	8,297	28,183
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	7,198	30,334
四半期包括利益	17,520	41,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,553	41,097
少数株主に係る四半期包括利益	△32	120

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,705	5,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	870	768
繰延ヘッジ損益	△806	△144
為替換算調整勘定	18,118	16,758
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	18,185	17,384
四半期包括利益	20,891	22,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,907	22,624
少数株主に係る四半期包括利益	△16	53

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,914	13,916
減価償却費	33,276	35,126
減損損失	1,481	12,915
のれん償却額	7,071	7,190
受取利息及び受取配当金	△1,169	△1,594
支払利息	1,816	2,086
固定資産除売却損益(△は益)	1,309	1,438
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	17	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,902	△3,956
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,589	1,977
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,078
売上債権の増減額(△は増加)	10,705	21,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,583	△3,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,205	△15,358
貸与資産振替による減少額	△4,044	△3,648
未収入金の増減額(△は増加)	2,485	△1,244
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△912	2,947
預り金の増減額(△は減少)	1,457	1,480
未払又は未収消費税等の増減額	△605	832
その他	917	△1,207
小計	46,620	72,724
利息及び配当金の受取額	1,198	1,575
利息の支払額	△1,949	△2,163
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,277	△10,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,591	61,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,182	△26,175
有形固定資産の売却による収入	419	1,643
無形固定資産の取得による支出	△4,757	△5,863
事業譲受による支出	△1,838	△960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,321	△903
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△7,109	△616
連結子会社出資金の追加取得による支出	—	△849
貸付けによる支出	△289	△301
貸付金の回収による収入	60	119
投資有価証券の取得による支出	△340	△2,867
投資有価証券の売却による収入	176	383
子会社株式の取得による支出	△1,296	—
その他の投資による支出	△4,492	△3,217
その他	644	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,325	△38,113

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,998	△17,963
長期借入れによる収入	55	10,776
長期借入金の返済による支出	△11,004	△1,038
社債の償還による支出	△39,950	—
リース債務の返済による支出	△1,085	△1,641
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△6	△27
配当金の支払額	△7,822	△9,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,814	△19,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	1,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,477	6,739
現金及び現金同等物の期首残高	231,933	213,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	669
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 191,455	※ 221,324

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(合併による減少)

コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社
コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社
コニカミノルタオブティクス株式会社
コニカミノルタエムジー株式会社
コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社
コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
コニカミノルタIJ株式会社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	456百万円	465百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	870百万円	885百万円
支払手形	879	676
設備関係支払手形	5	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3 四半期連結累計期間

※1 当第3 四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における携帯電話用レンズユニットの生産体制の見直し、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了及び国内物流事業の譲渡に係る費用等であります。なお、前第3 四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における、ガラス成型によるレンズやプリズムの生産・販売の終了に係る費用であります。

※2 事業撤退損は、産業用材料・機器事業を構成する一部事業であるHDD用ガラス基板事業撤退の決定に伴う損失であり、減損損失、事業撤退損失引当金繰入額及びたな卸資産評価損等が含まれております。なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	金額
HDD用ガラス基板の生産設備 等	機械装置、建物 他	マレーシア、兵庫県伊丹市、埼玉県入間市 等	12,531百万円

(*)減損損失の内訳：機械装置及び運搬具6,745百万円、建物及び構築物・土地5,192百万円、工具、器具及び備品他593百万円

(1) 資産のグルーピングの方法

製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

HDD用ガラス基板の生産設備については事業撤退の決定により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損に含めて計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物等については不動産鑑定評価基準価額、その他の資産については合理的な見積もりにより、評価しております。

※3 退職特別加算金は、早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職者への退職加算金であります。

※4 グループ再編関連費用は、平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	94,452百万円	92,821百万円
有価証券	97,003	128,502
現金及び現金同等物	191,455	221,324

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,303	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注) 平成25年10月31日開催の取締役会決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額10円には、記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	405,175	114,437	50,063	569,676	8,051	577,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,448	1,679	1,956	5,084	37,824	42,909
計	406,624	116,116	52,019	574,760	45,876	620,637
セグメント利益	18,402	21,527	1,178	41,109	2,783	43,892

(注)「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	41,109
「その他」の区分の利益	2,783
セグメント間取引消去	△4,604
全社費用(注)	△12,197
四半期連結損益計算書の営業利益	27,090

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「情報機器事業」セグメントにおいて、Charterhouse PM Limitedの株式を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、7,415百万円であります。

また、「産業用材料・機器事業」セグメントにおいて、Instrument Systems GmbHの出資持分を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、3,819百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	526,211	90,360	55,177	671,749	11,126	682,876
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,400	2,652	100	4,153	15,102	19,256
計	527,612	93,012	55,278	675,903	26,228	702,132
セグメント利益	43,527	12,382	2,341	58,251	2,165	60,417

(注)「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	58,251
「その他」の区分の利益	2,165
セグメント間取引消去	△4,101
全社費用（注）	△17,411
四半期連結損益計算書の営業利益	38,905

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

「産業用材料・機器事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、同セグメント12,531百万円であり、事業撤退損に含めて計上しております。

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,217	35,036	16,188	191,442	2,466	193,909
セグメント間の 内部売上高又は振替高	481	511	696	1,688	11,781	13,470
計	140,698	35,548	16,884	193,131	14,248	207,379
セグメント利益	5,359	5,920	20	11,300	843	12,143

（注）「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,300
「その他」の区分の利益	843
セグメント間取引消去	△1,070
全社費用（注）	△4,262
四半期連結損益計算書の営業利益	6,810

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（のれんの金額の重要な変動）

「情報機器事業」セグメントにおいて、Charterhouse PM Limitedの株式を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、7,415百万円であります。

また、「産業用材料・機器事業」セグメントにおいて、Instrument Systems GmbHの出資持分を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、3,819百万円であります。

IV 当第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	181,377	27,878	19,193	228,449	3,972	232,421
セグメント間の 内部売上高又は振替高	420	638	45	1,104	4,246	5,351
計	181,797	28,516	19,239	229,553	8,219	237,772
セグメント利益	17,476	3,408	435	21,320	1,071	22,391

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,320
「その他」の区分の利益	1,071
セグメント間取引消去	△1,519
全社費用（注）	△6,147
四半期連結損益計算書の営業利益	14,724

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円46銭	20円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,317	10,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,317	10,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,287	530,319
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円87銭	20円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16,359	1,251
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	15,322	—
(うち新株予約権(千株))	1,037	1,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円11銭	9円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,707	5,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,707	5,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,294	530,318
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円98銭	9円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,587	1,376
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	12,412	—
(うち新株予約権(千株))	1,175	1,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上・機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	2,000万株を上限とする。 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.8%)
(3) 株式の取得価額の総額	200億円を上限とする。
(4) 取得期間	平成26年1月31日から平成26年4月30日まで
(5) 取得方法	信託方式による市場買付

(注) 平成25年12月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) 530,310,005株

自己株式数 1,354,332株

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| ① 配当金の総額 | 5,303百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 (普通配当7円50銭、記念配当2円50銭) |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年11月27日 |